

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成27年 3月17日

分任支出負担行為担当官
北陸地方整備局湯沢砂防事務所長
越智 英人

1 競争入札に付する事項

(1) 契約の件名 平成27年度水文観測機器点検及び観測業務（電子入札対象案件）

(2) 業務の概要等

入札説明書による

(3) 履行期間

契約締結の翌日から平成28年 3月31日まで

(4) 履行場所

仕様書のとおり

(5) 入札方法

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(6) 電子入札システムの利用

- ① 本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
- ② 電子入札システムで使用できるICカードは、代表者又は入札・見積権限及び契約締結権限について年間委任状により委任を受けたもののICカードのみである。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であることを証明した者であること。

(2) 平成25・26・27年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のうち「建物管理等各種保守管理」のB又はC等級のいずれかに格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

(3) 有資格者が「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。

ア 更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）

イ 許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合にはそれを証明する書類の写し

ウ 上記イに伴う競争参加資格審査申請書変更届

(4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（上記書類を提出している者を除く。）

(5) 証明書等の受領期限及び入札書類データの受領期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けている期間がないこと。

(6) 新潟県内に本店、支店又は営業所の営業拠点を有し、平成17年 4月 1日以降において、元請けとして国、公団（旧道路関係4公団を含む。）、都道府県、政令指定都市及び市町村のいずれかにおいて、雨量・水位観測所等の保守点検作業と同等な作業の履行実績を有

すること。

- (7) 電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
- (8) 警察当局から、暴力団が実質的に経営を支配する者またはこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3 入札書等の提出場所等

- (1) 電子入札システムのURL及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
<https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/>
(若しくは、<http://www.e-bisc.go.jp>)
〒949-6102
国土交通省北陸地方整備局湯沢砂防事務所 総務課 契約係
電話 025-784-2263 (内線224)
- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
(1)の問い合わせ先に同じ
- (3) 入札説明書の交付場所、期間及び方法
 - ① 場所：(1)の問い合わせ先に同じ
 - ② 期間：平成27年 3月17日(火)から平成27年 4月 3日(金)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日8:30~17:00まで。
 - ③ 方法：手渡し又は郵送とする。(着払い(交付希望者の負担)又は返送用の封筒(切手添付)を送付のこと。)
- (4) 電子入札システムによる入札書類データ(証明書等)の提出期限及び紙入札方式による証明書等の提出期限
平成27年 3月31日(火) 12時00分
- (5) 電子入札システムによる入札書の提出期限及び紙入札・郵送等による入札書の提出期限
平成27年 4月 3日(金) 16時00分
- (6) 開札の日時及び場所
平成27年 4月 6日(月) 10時00分
北陸地方整備局湯沢砂防事務所

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
免除
- (3) 入札者に要求される事項
 - ① 電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ(証明書等)を上記3(1)に示すURLに提出しなければならない。
 - ② 紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに必要な証明書等を上記3(2)に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効
競争に参加する資格を有しない者、入札の条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者並びに電子入札システムを利用するためのICカードを不正に使用した者の行った入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否
要
- (6) 落札者の決定方法
・予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあると認められる

ときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

・落札者となるべき者の入札価格が予算決算及び会計令第85条に基づく調査基準価格を下回った場合は、入札を「保留」とし、予算決算及び会計令第86条の調査を行うものとし、調査基準価格を下回った入札を行った者は事後の事情聴取に協力するものとする。

(7) 手続きにおける交渉の有無

無

(8) 本業務は、本業務に係る平成27年度予算が成立し、予算執行が可能となった場合についてのみ、入札以降の手続きを行うことを条件とする。

ただし、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の計上とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

(9) 本業務における予定価格の作成にあたっては、平成27年度技術者単価を適用する。

入手方法：国土交通本省ホームページの「国土交通省の政策クイックリンク

－技術調査・建設技術／主な施策－積算基準等－設計・積算基準関係／
設計業務委託技術者単価について」で入手可能

(10) 詳細は入札説明書による。